

「敵基地攻撃能力」→「反撃能力」改称

政治（権力者）の世界の「言葉」に疑問を持っていたので、毎日 17 日夕刊表題記事に注目した。「言い換え 裏に別の意図」というタイトルを中心に抜粋して紹介する。

「反撃能力」への改称提言は、政府の国家安全保障戦略などの改定に向けた動きだった。4 月下旬、自民党の安全保障調査会がまとめた提言に盛り込まれ、岸田首相に提出された。ロシアによるウクライナ侵攻など他国の脅威や安全保障の環境の変化を挙げた上で、「弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有し、これらの攻撃を抑止し、対処する」よう政府に求めた。

まず、おさらいしておきたい。従来使われてきた「敵基地攻撃能力」は、相手が武力攻撃に着手した段階で、先に相手を攻撃するという考え方である。政府は他に防衛手段がない場合に限り「自衛の範囲内」で行使できるとしている。だが、判断を誤れば、国際法違反の「先制攻撃」になりかねない。さらに、提言では攻撃対象について「ミサイル基地に限定されるものではなく、指揮統制機能等も含む」としている。解釈次第では、対象が際限なく広がる可能性もある。仮に提言通りの攻撃能力を備えることになれば、憲法 9 条に基づく「専守防衛」から逸脱する恐れが指摘されている。

権力者の言い換えに警戒しなければならないのは、その言葉が人々の認識を変える力があるからだろう。世界に目を向けるとロシアのプーチン大統領はウクライナへの侵略を「特別軍事作戦」と称して正当性をアピールし、ロシア国民の多くがこれを支持しているとされる。

振り返れば、先の大戦でも言葉がことごとく言い換えられ、本質がぼかされた歴史が日本にはある。全滅は「玉砕」、退却は「転進」、戦死は「散華」にそれぞれ変わり、敗戦も「終戦」に置き換えられた。いや、遠い過去の話ではない。安倍政権時代は、共謀罪を「テロ等準備罪」、安全保障関連法を「平和安全法制」といった具合に 言葉の置き換えが目立った。

「それは今に始まったことではなく、近年ずっと続いていることです。言葉をすり替えることによって、反感を抱く国民をなだめようとするわけです」と。こう語る政治アナリストの伊藤惇夫さんは「反撃能力」という言葉を持ち出したことについて、「本質を隠そうとする姑息な手法」と見る。

ウクライナ侵攻で社会に不安や動揺が広がる今だからこそ、為政者の言葉の裏にある真意を冷静に考えたい。

すこし問題は異なるが、「IR」についても一言しておきたい。カジノを含む統合型リゾート(IR)と表記されることが多いが、大阪 IR カジノの収益の 8 割はカジノ＝賭博、ギャンブルなのだ。カジノあつての IR、IR はカジノなのだ。だまされてはいけない。

(2022 年 5 月 20 日)